



平成30年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 情報企画

上場取引所 東

コード番号 3712 URL <http://www.jyohokikaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 仁史

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松岡 勇佑

TEL 06-6265-8530

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	1,890	4.6	600	0.4	601	0.4	411	1.4
29年9月期第3四半期	1,806	3.4	598	10.6	599	10.6	405	14.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	122.78	
29年9月期第3四半期	121.12	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	4,241	3,284	77.4
29年9月期	3,999	3,073	76.9

(参考)自己資本 30年9月期第3四半期 3,284百万円 29年9月期 3,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		25.00		30.00	55.00
30年9月期		30.00			
30年9月期(予想)				30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	7.7	900	7.6	900	7.5	600	7.9	179.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	4,090,000 株	29年9月期	4,090,000 株
期末自己株式数	30年9月期3Q	740,146 株	29年9月期	740,115 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	3,349,882 株	29年9月期3Q	3,349,926 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日の9ヶ月間)におけるわが国経済については、緩やかな回復基調が続いており無難に推移しています。しかしながら当社の主要な販売先である金融機関におきましては、平成29年度の全国の銀行決算状況を見ても低金利政策から本業は前期比減益となっており、業況は厳しくなっております。

そのような中であって、これまでの積極的な営業活動が奏功し、金融機関のシステム更改のタイミングで当社システムへの乗り換えやバージョンアップを検討頂いたり、ペーパーレスや業務効率化のニーズの高まりを受けて新規にシステム導入して頂くなど受注獲得に結び付けています。

事業別には「システム事業」につきましては、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」の当第3四半期累計期間の売上高は、「担保不動産評価管理システム」や「財務分析・企業評価支援システム」、「契約書作成支援システム」などで大型案件の受注が増加したため、前年同期比増収となりました。またシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」も前年同期比増収となりました。営業利益はこれらの増収効果により前年同期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、平成29年10月に新規賃貸物件を購入し、その効果もあり前年同期比増収増益となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,890,038千円(前年同期比4.6%増)、営業利益は600,753千円(同0.4%増)、経常利益は601,227千円(同0.4%増)、四半期純利益は411,286千円(同1.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」や「財務分析・企業評価支援システム」、「契約書作成支援システム」は大手金融機関や新規の大手地銀などへ大型案件の導入があり、地銀中心の販売が奏功し増収の大きな要因となっております。また「融資稟議支援システム」や新規の「事業性評価支援システム」も信用金庫を中心に売上高に貢献しております。また新システムの「出資金管理システム」は信組情報サービス株式会社への売上高が計上され、すでに販売した「融資稟議支援システム」と共に全国の信用組合で利用申込が増加する見込みです。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、1,015,357千円(前年同期比5.7%増)、セグメント内の売上高構成比は56.6%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高はシステムの新規導入効果もあり前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は779,594千円(前年同期比2.2%増)、セグメント内の売上高構成比は43.4%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は1,794,952千円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は571,810千円(同0.4%増)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成29年10月に賃貸マンションを1棟購入し、賃貸マンション2棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計5物件となりました。当第3四半期累計期間の売上高は、新規物件の効果もあり賃貸収入95,086千円(前年同期比13.9%増)、セグメント利益は28,942千円(同0.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ88,564千円減少し、2,304,359千円となりました。固定資産は前事業年度末に比べ、330,669千円増加し、1,937,224千円となりました。これらは主に新規不動産物件購入によるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ242,104千円増加し、4,241,583千円となりました。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ31,887千円増加し、957,484千円となりました。これは主に未払金が増加した一方で未払法人税等が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ210,216千円増加し、3,284,098千円となりました。これは当期利益の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、消費や生産などは当面堅調に推移すると考えられます。しかし、主要な販売先である金融機関の取り巻く環境は、低金利政策が継続され依然厳しいと見られます。このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関の様々なニーズを捉えて、信用リスク管理業務のみならず、営業推進や総務・経理業務に係るシステムへも積極的に展開し品揃えの充実を図り、受注に結び付けていく考えです。

平成30年9月期におきましては、売上高2,600,000千円(前年同期比7.7%増)、営業利益900,000千円(同7.6%増)、経常利益900,000千円(同7.5%増)、当期純利益600,000千円(同7.9%減)と予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,316	1,796,332
売掛金	493,965	447,801
仕掛品	50,453	32,100
繰延税金資産	29,327	12,517
未収収益	6,156	6,047
その他	10,762	11,917
貸倒引当金	△2,057	△2,357
流動資産合計	2,392,924	2,304,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	786,906	983,387
減価償却累計額	△170,954	△198,644
建物(純額)	615,952	784,743
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△2,408	△2,653
構築物(純額)	1,797	1,552
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△61,456	△66,571
機械及び装置(純額)	13,598	8,483
工具、器具及び備品	61,913	62,618
減価償却累計額	△55,476	△55,313
工具、器具及び備品(純額)	6,437	7,305
土地	807,318	971,634
有形固定資産合計	1,445,103	1,773,719
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	15,454	12,537
無形固定資産合計	16,570	13,653
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	77,831	82,624
会員権	12,650	12,650
差入保証金	44,399	44,577
投資その他の資産合計	144,880	149,851
固定資産合計	1,606,554	1,937,224
資産合計	3,999,479	4,241,583

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,369	43,271
未払金	85,715	180,406
未払消費税等	31,987	813
未払法人税等	123,584	64,503
前受収益	313,878	328,445
賞与引当金	70,535	24,272
製品保証引当金	1,529	1,553
その他	22,681	45,838
流動負債合計	669,280	689,106
固定負債		
役員退職慰労引当金	208,940	223,080
長期預り保証金	47,375	45,298
固定負債合計	256,315	268,378
負債合計	925,596	957,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,144,280	3,354,574
利益剰余金合計	3,146,097	3,356,390
自己株式	△764,014	△764,091
株主資本合計	3,073,882	3,284,098
純資産合計	3,073,882	3,284,098
負債純資産合計	3,999,479	4,241,583

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,806,979	1,890,038
売上原価	764,474	830,751
売上総利益	1,042,504	1,059,287
販売費及び一般管理費	443,998	458,533
営業利益	598,505	600,753
営業外収益		
受取利息	170	113
未払配当金除斥益	312	320
その他	33	39
営業外収益合計	517	474
経常利益	599,023	601,227
特別利益		
固定資産売却益	—	4
ゴルフ会員権償還益	264	—
特別利益合計	264	4
特別損失		
固定資産除売却損	90	51
特別損失合計	90	51
税引前四半期純利益	599,196	601,181
法人税、住民税及び事業税	153,175	177,878
法人税等調整額	40,270	12,016
法人税等合計	193,445	189,895
四半期純利益	405,750	411,286

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,723,504	83,474	1,806,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,723,504	83,474	1,806,979
セグメント利益	569,792	28,713	598,505

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,794,952	95,086	1,890,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,794,952	95,086	1,890,038
セグメント利益	571,810	28,942	600,753

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。